



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <https://ir.itfor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 恒徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日 2022年6月17日

配当支払開始予定日

2022年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,021		3,031		3,106		2,112	
2021年3月期	16,289	6.9	2,186	26.5	2,317	26.0	1,683	36.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,042百万円 (%) 2021年3月期 2,052百万円 (133.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	76.84	76.55	14.3	16.1	17.8
2021年3月期	61.56	61.26	12.7	13.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 10百万円 2021年3月期 21百万円

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,010	15,606	77.9	565.00
2021年3月期	18,690	14,101	75.2	512.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,579百万円 2021年3月期 14,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,811	353	544	10,585
2021年3月期	2,728	429	526	8,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		23.00	23.00	631	37.4	4.7
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	831	39.0	5.6
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		42.6	

(注) 1. 2022年3月期配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭(設立50周年記念配当)

2. 2022年3月期の配当総額には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式への配当金3百万円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,344	3.3	1,202	30.0	1,229	30.2	812	31.2	29.45
通期	18,500	8.7	2,875	5.2	2,941	5.3	1,943	8.0	70.47

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	29,430,000 株	2021年3月期	29,430,000 株
2022年3月期	1,856,204 株	2021年3月期	1,991,304 株
2022年3月期	27,497,135 株	2021年3月期	27,353,875 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,416		2,876		2,949		2,044	
2021年3月期	14,962	7.0	2,138	28.6	2,252	30.9	1,617	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.32	74.42
2021年3月期	59.12	58.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	19,394	15,294	15,294	13,854	78.7	553.42	
2021年3月期	18,276	13,854	13,854		75.6	503.57	

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,266百万円 2021年3月期 13,823百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2022年5月13日に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会の開催、ライブ配信を予定しております。当日の決算説明内容の動画および決算説明資料は後日、当社IRサイトに掲載いたします。(https://ir.itfor.co.jp/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(生産、受注及び販売の状況)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当社グループは2021年度から2023年度を対象とした中期経営計画を策定し、経営基盤の強化、収益性の向上、ESG経営の進化の3つを柱に、「お客様に寄り添うチカラ」で持続的成長の実現を目指し、計画の達成に向け事業活動を推進しております。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの相次ぐ変異株の流行により感染拡大の影響が依然続く中、ワクチン接種の進展により経済活動に回復の兆しが見え始めました。一方、半導体の供給不足と物流網の混乱、世界的な原油価格の高騰、さらにロシア・ウクライナ情勢や、世界的なインフレ圧力のさらなる上昇など、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズが引き続き高く、AIやブロックチェーンなどを活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資意欲は回復基調にあります。その一方で、一部の業種や企業では長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより、IT投資の抑制や先送りの動きが続いており、企業の投資計画の見直しについて注視しております。

営業活動においては、金融機関を中心に、当社の主力である延滞債権管理システムの安定的な受注に加え、個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付システム「WELCOME」を組み合わせた販売が引き続き好調に推移しており、申込用紙の削減や契約書類の電子化により環境への配慮を実現しつつ、審査に費やす業務の短縮に貢献しております。また、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が好調で、ノンバンクを中心に新規顧客を獲得しております。その一方で、前期に複数年契約の大型案件の受注があった公共分野向けBPO(業務受託)サービスは、その反動で受注減となったほか、流通・小売業など一部の業種では新型コロナウイルス感染症の影響などにより設備投資が抑えられていることから、受注高は17,548百万円(前年同期は18,459百万円)、受注残は15,055百万円(前年同期は14,528百万円)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、当期の期首より収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を適用したことによる影響があったものの、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したことなどにより、売上高は17,021百万円(前年同期は16,289百万円)となりました。また、増収による増益効果に加え、新型コロナウイルス感染症対策における業務の見直しによる経費の削減などにより、営業利益は3,031百万円(前年同期は2,186百万円)、経常利益3,106百万円(前年同期は2,317百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,112百万円(前年同期は1,683百万円)となり、売上、利益ともに過去最高を更新いたしました。収益認識会計基準等の適用に関する詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

なお、当期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(システム開発・販売)

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の導入など、販売は前年の水準を維持しております。また、非対面業務の取り組みによるキャッシュレス決済の普及などが追い風となり、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売も順調に推移しております。さらに、通話録音システムの大型更改案件の獲得や基幹システムの刷新を図る地方百貨店から新規に受注を獲得するなど、営業活動の成果により受注高は10,962百万円(前年同期は10,886百万円)となりました。

こうした中、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したものの、収益認識会計基準等の適用に伴う影響などにより、売上高は9,855百万円(前年同期は10,064百万円)となりました。一方、営業活動費など一部経費の効率化利用により増益とはなりませんが、セグメント利益は1,501百万円(前年同期は1,434百万円)となり前年同期に比べ減収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に関する詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO（業務受託）サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先からの継続受注に加え、新規契約を獲得するなど引き続き好調に推移しております。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによりBPOの入札案件数が少なかったことに加え、前期の複数年案件受注の反動の影響などにより受注高は6,585百万円（前年同期は7,572百万円）と前年同期を下回りました。一方、高水準な前期末の受注残が売上に寄与したこと、増収による増益効果などにより売上高7,166百万円（前年同期は6,225百万円）、セグメント利益は1,529百万円（前年同期は752百万円）と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,010百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,319百万円増加いたしました。流動資産は16,264百万円となり、1,569百万円増加いたしました。主な原因は、棚卸資産が334百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は「受取手形及び売掛金」）が112百万円減少しましたが、有価証券が1,399百万円、現金及び預金が663百万円増加したことなどです。固定資産は3,746百万円となり、250百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が売却や時価評価などにより168百万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は4,403百万円となり、前連結会計年度末に比べて186百万円減少いたしました。流動負債は4,174百万円となり、166百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債（前期末は「前受金」）が171百万円、未払法人税等が165百万円、その他が119百万円、賞与引当金が111百万円増加しましたが、買掛金が734百万円減少したことなどです。固定負債は229百万円となり、19百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は15,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,505百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により631百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,112百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.2%から77.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,585百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,913百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は2,811百万円（前年同期比103.0%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3,110百万円、棚卸資産の減少額333百万円、減価償却費301百万円、売上債権の減少額155百万円、賞与引当金の増加額112百万円、主な減少要因は法人税等の支払額933百万円、仕入債務の減少額727百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は353百万円（前年同期比82.4%）となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出231百万円、有形固定資産の取得による支出131百万円、有価証券の純増減額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は544百万円（前年同期比103.5%）となりました。増加要因は自己株式の処分による収入176百万円、主な減少要因は配当金の支払額631百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	79.9	77.7	76.8	75.2	77.9
時価ベースの自己資本比率	170.7	165.1	94.8	121.8	108.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2022年3月期より3カ年の中期経営計画を策定し、最終年度の目標として売上高210億円、営業利益32億円、ROEおよびROIC13%以上を掲げました。2年目となる次期は、その目標達成に向けた経営基盤の強化により費用が増えるため、連結業績見通しは売上高18,500百万円(前年同期比108.7%)、営業利益2,875百万円(前年同期比94.8%)、経常利益2,941百万円(前年同期比94.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,943百万円(前年同期比92.0%)となる見込みです。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,304	3,635,748
受取手形及び売掛金	2,702,139	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,589,925
有価証券	7,699,783	9,099,782
棚卸資産	1,006,142	671,614
その他	313,799	266,964
貸倒引当金	△41	-
流動資産合計	14,694,127	16,264,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,608	1,096,289
減価償却累計額	△816,606	△833,337
建物及び構築物(純額)	264,001	262,951
機械装置及び運搬具	23,393	19,565
減価償却累計額	△21,408	△19,565
機械装置及び運搬具(純額)	1,985	0
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	21,331	27,910
その他	1,399,155	1,434,974
減価償却累計額	△1,188,917	△1,255,714
その他(純額)	210,238	179,260
有形固定資産合計	647,121	619,687
無形固定資産		
のれん	169,857	115,717
その他	429,257	472,188
無形固定資産合計	599,115	587,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952,686	1,784,683
繰延税金資産	143,132	180,668
その他	654,811	573,553
投資その他の資産合計	2,750,629	2,538,905
固定資産合計	3,996,866	3,746,498
資産合計	18,690,994	20,010,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,861	947,003
未払法人税等	518,805	684,661
賞与引当金	419,620	530,643
前受金	636,754	-
契約負債	-	808,087
その他	1,084,052	1,204,042
流動負債合計	4,341,093	4,174,438
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,966	-
退職給付に係る負債	202,846	201,675
株式給付引当金	-	15,540
長期未払金	38,886	4,278
その他	-	7,673
固定負債合計	248,699	229,166
負債合計	4,589,793	4,403,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,346,574	1,359,266
利益剰余金	12,456,812	13,943,432
自己株式	△1,357,260	△1,270,459
株主資本合計	13,570,796	15,156,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,760	423,869
繰延ヘッジ損益	96	-
退職給付に係る調整累計額	△1,862	△1,715
その他の包括利益累計額合計	490,993	422,154
新株予約権	30,417	27,867
非支配株主持分	8,993	-
純資産合計	14,101,201	15,606,930
負債純資産合計	18,690,994	20,010,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,289,970	17,021,640
売上原価	10,903,380	10,864,737
売上総利益	5,386,589	6,156,902
販売費及び一般管理費	3,199,718	3,125,513
営業利益	2,186,871	3,031,389
営業外収益		
受取利息	5,422	3,062
受取配当金	49,480	50,805
投資有価証券売却益	20,960	1,306
持分法による投資利益	21,476	10,665
その他	48,376	40,923
営業外収益合計	145,716	106,762
営業外費用		
支払手数料	7,329	5,825
投資有価証券売却損	-	6,502
会員権評価損	4,800	-
雑損失	-	18,917
その他	2,743	278
営業外費用合計	14,873	31,524
経常利益	2,317,713	3,106,628
特別利益		
関係会社株式売却益	23,515	-
新株予約権戻入益	5,275	3,550
特別利益合計	28,790	3,550
税金等調整前当期純利益	2,346,504	3,110,178
法人税、住民税及び事業税	725,387	1,005,565
法人税等調整額	△60,156	△6,911
法人税等合計	665,231	998,653
当期純利益	1,681,273	2,111,524
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,595	△1,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683,868	2,112,809

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,681,273	2,111,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370,089	△68,981
繰延ヘッジ損益	△93	△96
退職給付に係る調整額	1,600	147
持分法適用会社に対する持分相当額	89	90
その他の包括利益合計	371,685	△68,839
包括利益	2,052,959	2,042,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,055,554	2,043,969
非支配株主に係る包括利益	△2,595	△1,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,339,961	11,398,069	△1,463,824	12,398,875
当期変動額					
剰余金の配当			△627,788		△627,788
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			2,662		2,662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,868		1,683,868
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		6,612		106,600	113,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,612	1,058,742	106,564	1,171,920
当期末残高	1,124,669	1,346,574	12,456,812	△1,357,260	13,570,796

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	122,581	189	△3,463	119,308	34,480	11,589	12,564,253
当期変動額							
剰余金の配当							△627,788
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							2,662
親会社株主に帰属する当期純利益							1,683,868
自己株式の取得							△35
自己株式の処分							113,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370,178	△93	1,600	371,685	△4,062	△2,595	365,027
当期変動額合計	370,178	△93	1,600	371,685	△4,062	△2,595	1,536,948
当期末残高	492,760	96	△1,862	490,993	30,417	8,993	14,101,201

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,346,574	12,456,812	△1,357,260	13,570,796
当期変動額					
剰余金の配当			△631,377		△631,377
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			5,187		5,187
親会社株主に帰属する当期純利益			2,112,809		2,112,809
自己株式の取得				△89,999	△89,999
自己株式の処分		12,692		176,800	189,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,692	1,486,619	86,800	1,586,112
当期末残高	1,124,669	1,359,266	13,943,432	△1,270,459	15,156,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	492,760	96	△1,862	490,993	30,417	8,993	14,101,201
当期変動額							
剰余金の配当							△631,377
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							5,187
親会社株主に帰属する当期純利益							2,112,809
自己株式の取得							△89,999
自己株式の処分							189,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,890	△96	147	△68,839	△2,549	△8,993	△80,382
当期変動額合計	△68,890	△96	147	△68,839	△2,549	△8,993	1,505,729
当期末残高	423,869	—	△1,715	422,154	27,867	—	15,606,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,346,504	3,110,178
減価償却費	288,631	301,686
のれん償却額	54,139	54,139
株式報酬費用	14,209	13,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,453	112,543
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,822	△983
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	15,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,300	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△334	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,960	6,502
関係会社株式売却損益(△は益)	△23,515	△1,306
受取利息及び受取配当金	△54,902	△53,867
持分法による投資損益(△は益)	△21,476	△10,665
固定資産除却損	212	200
会員権評価損	4,800	-
新株予約権戻入益	△5,275	△3,550
売上債権の増減額(△は増加)	58,974	155,381
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116,101	333,983
仕入債務の増減額(△は減少)	220,680	△727,687
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△31,508
その他	454,438	416,704
小計	3,270,598	3,691,050
利息及び配当金の受取額	54,942	53,756
法人税等の支払額	△596,917	△933,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728,624	2,811,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の純増減額(△は増加)	△100,021	△100,011
有形固定資産の取得による支出	△74,315	△131,943
無形固定資産の取得による支出	△238,222	△231,896
投資有価証券の取得による支出	△50,114	△629
投資有価証券の売却による収入	25,341	86,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,674	△13,309
貸付金の純増減額(△は増加)	-	△8,250
会員権の取得による支出	-	△17,623
会員権の売却による収入	11,300	-
その他	△2,422	64,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,130	△353,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△89,999
自己株式の処分による収入	100,216	176,733
配当金の支払額	△626,783	△631,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526,603	△544,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,772,890	1,913,435
現金及び現金同等物の期首残高	6,899,272	8,672,163
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,672,163	* 10,585,599

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用してはりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価が481,759千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組換えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	2,972,304千円	3,635,748千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	50,000	—
有価証券勘定	7,699,783	9,099,782
計	10,722,088	12,735,531
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△50,000	△50,000
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	△1,999,924	△2,099,932
現金及び現金同等物	8,672,163	10,585,599

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計 上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,064,328	6,225,641	16,289,970	—	16,289,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,145	2,445	25,590	△25,590	—
計	10,087,474	6,228,086	16,315,560	△25,590	16,289,970
セグメント利益	1,434,733	752,137	2,186,871	—	2,186,871
セグメント資産	3,058,844	1,782,050	4,840,894	13,850,100	18,690,994
その他の項目					
減価償却費	95,463	193,168	288,631	—	288,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,676	187,173	316,850	—	316,850

(注)調整額は、以下のとおりです。

セグメント資産の調整額13,850,100千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,855,310	7,166,330	17,021,640	—	17,021,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,236	110,614	113,851	△113,851	—
計	9,858,546	7,276,944	17,135,491	△113,851	17,021,640
セグメント利益	1,501,513	1,529,876	3,031,389	—	3,031,389
セグメント資産	2,589,359	1,729,968	4,319,327	15,691,207	20,010,535
その他の項目					
減価償却費	123,306	178,379	301,686	—	301,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,199	157,862	354,062	—	354,062

(注)調整額は、以下のとおりです。

セグメント資産の調整額15,691,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）です。

【関連情報】

1. 製品およびサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
当期償却額	24,389	29,750	54,139	—	54,139
当期末残高	73,169	96,687	169,857	—	169,857

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
当期償却額	24,389	29,750	54,139	—	54,139
当期末残高	48,779	66,937	115,717	—	115,717

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	512.48円	1株当たり純資産額	565.00円
1株当たり当期純利益金額	61.56円	1株当たり当期純利益金額	76.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.26円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,683,868	2,112,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,683,868	2,112,809
期中平均株式数(株)	27,353,875	27,497,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	133,721	103,808
(うち新株予約権)	(133,721)	(103,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 54,902,382株 —	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 55,172,582株 —

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発・販売(千円)	2,515,531	94.4
リカーリング(千円)	—	—
合計(千円)	2,515,531	94.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発・販売	10,962,186	—	6,180,059	—
リカーリング	6,585,982	—	8,875,014	—
合計	17,548,168	—	15,055,074	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、増減率は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
システム開発・販売(千円)	9,855,310	—
リカーリング(千円)	7,166,330	—
合計(千円)	17,021,640	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、増減率は記載しておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。